

個別注記表

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2)リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

当期純損益金額

当期純損失

18,507,424円